



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局长 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,027	4.6	1,103	4.8	1,161	5.4	714	4.9
28年3月期	21,057	4.0	1,053	10.4	1,102	8.7	681	27.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,041百万円 (21.2%) 28年3月期 858百万円 (△28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.12	—	4.8	5.0	5.0
28年3月期	113.59	—	4.9	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,139	16,549	64.4	2,482.59
28年3月期	22,245	15,574	63.0	2,336.76

(参考) 自己資本 29年3月期 14,893百万円 28年3月期 14,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,816	△598	△894	4,692
28年3月期	2,104	△170	△917	4,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.6	0.3
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	8.4	0.4
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,169	△5.3	281	△21.4	315	△19.5	231	△23.8	38.51
通期	21,520	△2.3	1,027	△7.0	1,079	△7.1	650	△9.0	108.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期	844株	28年3月期	794株
29年3月期	5,999,183株	28年3月期	5,999,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,985	1.7	536	4.0	624	5.3	486	1.8
28年3月期	6,870	2.0	515	△2.4	593	△5.3	478	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.13	—
28年3月期	79.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	12,858		11,300		87.9		1,883.75	
28年3月期	12,196		10,633		87.2		1,772.40	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,300百万円 28年3月期 10,633百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,539	1.8	281	△8.3	224	△15.0	37.49	
通期	7,060	1.1	575	△8.0	446	△8.4	74.34	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、海外では中国及び新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など、国内では個人消費の低迷などが続き、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は220億2千7百万円（前期比104.6%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は11億3百万円（前期比104.8%）、経常利益は11億6千1百万円（前期比105.4%）、親会社株主に帰属する純利益は7億1千4百万円（前期比104.9%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成28年3月期	平成29年3月期
放送事業		
売上高	6,870	6,985
営業利益	508	529
情報処理サービス事業		
売上高	13,281	14,142
営業利益	454	482
建物サービスその他の事業		
売上高	1,534	1,564
営業利益	91	95
合計		
売上高	21,686	22,692
営業利益	1,054	1,107

〔放送事業〕

放送事業におきまして、ラジオ部門では新たな番組開発を行い、スポット収入の減収を抑えるなど一応の成果を上げることができましたが全体の減収傾向を止めるまでには至らず、タイム収入とスポット収入とも前期の実績を下回り、前期比2.7%減の7億4千5百万円となりました。

テレビ部門におきましては、ゴールデンの自社制作番組「水曜見ナイト」や「新潟シティマラソン」などのスポーツ番組を編成いたしました。制作収入は前期比2.7%減となりました。しかしながら、主力のスポット収入を中心に堅調に推移し減収分をカバーすることができた為、全体としては、前期比1.8%増の53億2千5百万円となりました。

その他の部門においては、「ジュラシック大恐竜展inときメッセ」を夏休み期間に開催し、7万3千人が足を運ぶ人気興行になりました。また、新潟県では初となるプロ野球セ・パ交流戦開催などの大型イベントや海外への番組販売などコンテンツ事業に積極的に取り組み、前期比4.9%増の9億1千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億8千5百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益では5億2千9百万円（前期比4.1%増）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、期待していた政府の経済政策の効果が未だ地方まで届かず、民需系で見込んでいた大型案件の受注先送りなどがありました。国保関連大型開発案件や県内外市町村基幹系システム案件、大規模医療機関向け機器の導入等を行い、売上を伸ばすことが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は141億4千2百万円（前期比6.5%増）となり、営業利益では4億8千2百万円（前期比6.2%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、保険収入で損害保険の個人扱い部分を外注したこと等により減収となりました。

また、設備管理収入において、取引先における設備管理要員の減員・各種点検業務料の減額等により減収となりましたが、工事収入では委託先の設備更新工事や商業施設のテナント入れ替えに伴う原状回復工事などを受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億6千4百万円（前期比2.0%増）となり、営業利益では9千5百万円（前期比4.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国での経済減速が懸念されることに加え、英国のEU離脱問題などの世界情勢の急速な変化による経済不安等、わが国経済における先行きの不透明感は、依然として払拭されないものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、景気動向に左右されるため情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、競争激化による価格低下傾向は今後も続くものと思われま

このような見通しのなかで、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高は215億2千万円、営業利益は10億2千7百万円、経常利益は10億7千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では6億5千万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は70億6千万円、経常利益は5億7千5百万円、当期純利益では4億4千6百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

（流動資産）

前連結会計年度末に比べて、4億6千8百万円増加の110億8百万円となりました。

これは、有価証券で3億3千1百万円減少したものの、現金及び預金で5億4千4百万円、受取手形及び売掛金で4億3千5百万円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、4億2千5百万円増加の121億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産で6百万円減少したものの、無形固定資産で2千9百万円、投資有価証券の増加などで投資その他の資産で4億2百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、231億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9千3百万円増加しております。

（ロ）負債

（流動負債）

前連結会計年度末に比べて、1千万円増加の48億4千万円となりました。これは、短期借入金で6千8百万円、未払法人税等で8千2百万円、未払消費税等で5千3百万円減少したものの、未払金で2億2千5百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べて、9千1百万円減少の17億4千9百万円となりました。これは、リース債務で4千9百万円増加したものの、長期借入金で1億5千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、65億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて8千1百万円の減少となりました。

（ハ）純資産

（株主資本）

当連結会計年度末残高は、143億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金が6億6千2百万円増加したことなどによります。

（その他の包括利益累計額）

当連結会計年度末残高は、5億5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金6億5百万円、退職給付に係る調整累計額△1億円によります。

（非支配株主持分）

当連結会計年度末の残高は、16億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億7千5百万円増加の165億4千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、当連結会計年度末には、46億9千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億2千3百万円、売上債権の増加4億3千5百万円、法人税等の支払3億6百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億5千9百万円、減価償却費10億7千2百万円、その他の負債の増加1億5千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億9千8百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却による1億6千万円、投資有価証券の売却による9千5百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による4億1千7百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による2億5千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億9千4百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による2億1千6百万円、リース債務の返済による6億2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.0	84.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、平成29年10月14日の創立65周年を迎えるにあたり、1円25銭を記念配当として分配する予定であります。これにより、既にお支払済みの中間配当5円と合わせ年間配当は1株につき10円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭、さらに、当期に引き続き中間、期末とも1円25銭を創立65周年の記念配当として分配する予定であります。これにより、年間配当は合計10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・テイ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

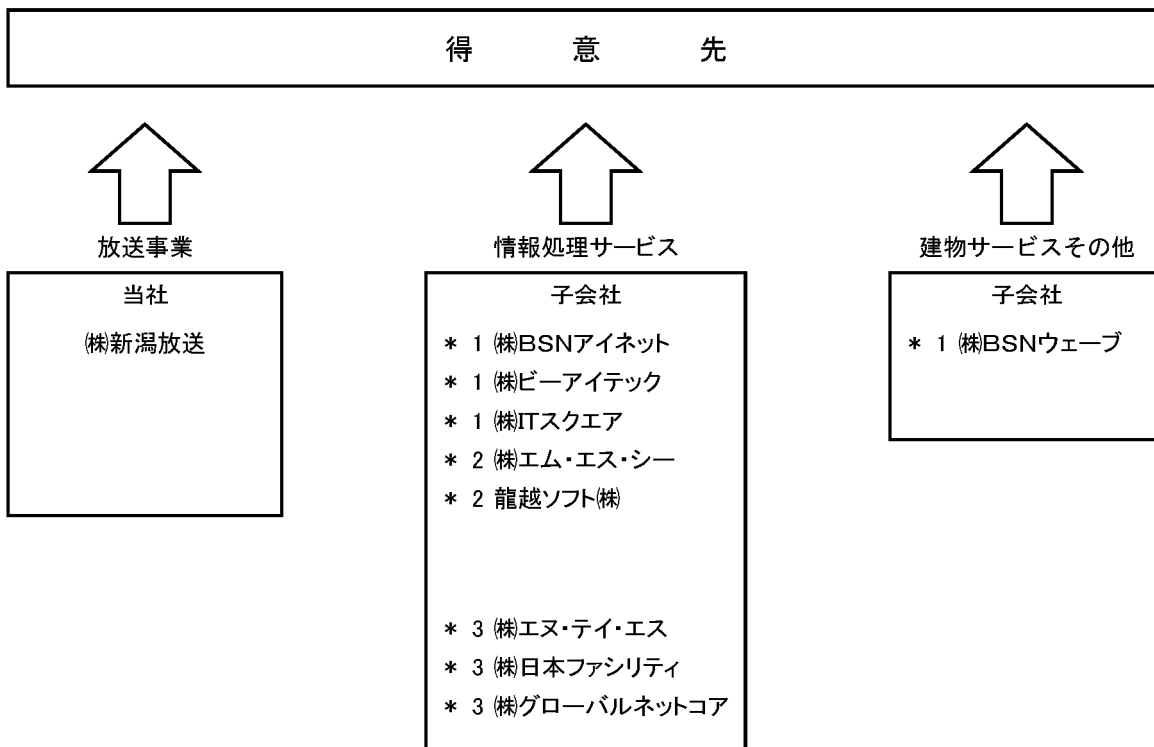
(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1＝連結子会社

※2＝(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 4,349,535	※ ₃ 4,894,183
受取手形及び売掛金	4,707,614	5,142,976
有価証券	351,480	20,014
商品	138,240	133,005
原材料	19,004	12,965
仕掛品	183,815	95,161
繰延税金資産	357,089	300,686
その他の流動資産	441,825	418,520
貸倒引当金	△8,891	△9,043
流動資産合計	10,539,714	11,008,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 6,492,910	※ ₃ 6,579,341
減価償却累計額	△3,816,684	△3,949,654
建物及び構築物（純額）	2,676,225	2,629,686
機械装置及び運搬具	4,731,703	4,705,809
減価償却累計額	△4,082,547	△4,068,606
機械装置及び運搬具（純額）	649,156	637,203
土地	※ ₃ 2,430,858	※ ₃ 2,430,862
リース資産	2,674,390	2,669,072
減価償却累計額	△1,322,966	△1,285,727
リース資産（純額）	1,351,423	1,383,345
その他	304,247	324,990
減価償却累計額	△254,290	△255,214
その他（純額）	49,957	69,775
有形固定資産合計	7,157,621	7,150,873
無形固定資産		
ソフトウェア	192,829	194,701
その他	70,238	97,593
無形固定資産合計	263,068	292,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,767,802	※ ₁ 3,228,020
退職給付に係る資産	776,557	873,020
繰延税金資産	223,024	74,733
その他の投資及びその他の資産	558,456	551,753
貸倒引当金	△40,377	△39,477
投資その他の資産合計	4,285,463	4,688,049
固定資産合計	11,706,153	12,131,217
資産合計	22,245,867	23,139,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	2,758,276
短期借入金	※3 742,600	※3 673,800
リース債務	522,131	515,465
未払法人税等	199,393	117,048
未払消費税等	123,083	69,884
引当金		
製品保証引当金	60,970	81,872
賞与引当金	423,172	418,630
役員賞与引当金	15,600	16,500
その他の流動負債	210,071	189,241
流動負債合計	4,830,274	4,840,718
固定負債		
長期借入金	※3 417,400	※3 260,600
引当金		
役員退職慰労引当金	269,725	290,240
アナログ放送設備解体引当金	14,362	—
退職給付に係る負債	213,399	218,069
リース債務	919,043	968,855
その他の固定負債	7,560	12,096
固定負債合計	1,841,491	1,749,861
負債合計	6,671,765	6,590,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	14,082,849
自己株式	△524	△554
株主資本合計	13,725,924	14,388,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	605,608
退職給付に係る調整累計額	△77,974	△100,225
その他の包括利益累計額合計	292,799	505,382
非支配株主持分	1,555,377	1,655,679
純資産合計	15,574,102	16,549,107
負債純資産合計	22,245,867	23,139,687

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	21,057,248	22,027,175
売上原価	15,249,410	16,343,264
売上総利益	5,807,838	5,683,910
販売費及び一般管理費	※1 4,754,184	※1 4,580,157
営業利益	1,053,654	1,103,753
営業外収益		
受取利息	4,620	4,477
受取配当金	43,183	50,583
不動産賃貸料	11,147	12,123
その他	17,671	17,478
営業外収益合計	76,623	84,662
営業外費用		
支払利息	25,052	21,469
その他	2,640	5,280
営業外費用合計	27,693	26,749
経常利益	1,102,584	1,161,666
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,277	※2 46
投資有価証券売却益	125	—
事業構造改善引当金戻入額	49,128	—
アナログ放送設備解体引当金戻入益	—	10,617
国庫補助金	26,937	—
その他	582	—
特別利益合計	79,050	10,663
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,279	※3 10,961
投資有価証券売却損	—	815
投資有価証券評価損	507	155
ゴルフ会員権評価損	500	—
貸倒引当金繰入額	300	200
特別修繕費	54,800	—
その他	388	800
特別損失合計	58,775	12,932
税金等調整前当期純利益	1,122,859	1,159,397
法人税、住民税及び事業税	249,089	205,151
法人税等調整額	94,160	126,078
法人税等合計	343,250	331,230
当期純利益	779,608	828,166
非支配株主に帰属する当期純利益	98,188	113,522
親会社株主に帰属する当期純利益	681,420	714,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	779,608	828,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,730	235,092
退職給付に係る調整額	10,542	△22,251
その他の包括利益合計	※1 79,273	※1 212,841
包括利益	858,882	1,041,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,869	927,227
非支配株主に係る包括利益	98,013	113,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,784,271	△524	13,089,498
当期変動額					
剰余金の配当			△44,994		△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			681,420		681,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,426	—	636,426
当期末残高	300,000	5,750	13,420,698	△524	13,725,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,868	△88,517	213,351	1,467,394	14,770,243
当期変動額					
剰余金の配当					△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					681,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,905	10,542	79,448	87,983	167,432
当期変動額合計	68,905	10,542	79,448	87,983	803,858
当期末残高	370,773	△77,974	292,799	1,555,377	15,574,102

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	13,420,698	△524	13,725,924
当期変動額					
剰余金の配当			△52,493		△52,493
親会社株主に帰属する当期純利益			714,643		714,643
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	662,150	△30	662,120
当期末残高	300,000	5,750	14,082,849	△554	14,388,045

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,773	△77,974	292,799	1,555,377	15,574,102
当期変動額					
剰余金の配当					△52,493
親会社株主に帰属する当期純利益					714,643
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,834	△22,251	212,583	100,301	312,884
当期変動額合計	234,834	△22,251	212,583	100,301	975,005
当期末残高	605,608	△100,225	505,382	1,655,679	16,549,107

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,122,859	1,159,397
減価償却費	1,231,085	1,072,876
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15,170	20,902
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,834	△4,542
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,600	900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,500	20,515
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,591	△747
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△178,996	△123,485
受取利息及び受取配当金	△47,804	△55,060
支払利息	25,052	21,469
投資有価証券売却損益（△は益）	△125	815
投資有価証券評価損益（△は益）	507	155
固定資産除却損	2,279	10,961
固定資産売却損益（△は益）	△2,277	△46
ゴルフ会員権評価損	500	—
売上債権の増減額（△は増加）	194,421	△435,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,546	99,927
その他の資産の増減額（△は増加）	△18,076	45,152
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,369	96,354
その他の負債の増減額（△は減少）	△129,648	158,537
小計	2,219,800	2,088,814
利息及び配当金の受取額	47,804	55,060
利息の支払額	△24,823	△21,243
法人税等の支払額	△137,953	△306,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,826	1,816,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404,000	△184,000
定期預金の払戻による収入	424,000	154,000
有価証券の売却による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△247,825	△417,262
有形固定資産の売却による収入	2,323	—
無形固定資産の取得による支出	△80,092	△216,474
無形固定資産の売却による収入	203,103	65,101
投資有価証券の取得による支出	△178,908	△253,297
投資有価証券の売却による収入	102,062	95,290
差入保証金の差入による支出	△10,060	△5,907
差入保証金の回収による収入	14,970	17,631
その他の支出	△13,561	△14,747
その他の収入	17,017	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,971	△598,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000	△9,000
長期借入金の返済による支出	△253,360	△216,600
長期借入れによる収入	30,000	—
リース債務の返済による支出	△563,916	△602,620
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△45,179	△52,715
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917,485	△894,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,016,369	323,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,598	4,368,968
現金及び現金同等物の期末残高	4,368,968	4,692,183

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

（ロ）非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

（ハ）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社グローバルネットコアであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。
また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた1,155千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,510千円	129,678千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	37,935千円	(100,000千円)	32,169千円	(100,000千円)
計	37,935 "	(100,000 ")	32,169 "	(100,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	1,746,196 "	818,065 "
土地	1,935,700 "	1,408,912 "
計	3,781,896 "	2,326,978 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	481,000千円	320,400千円
計	481,000 "	320,400 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,181,500 "	4,280,500 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,082,230千円	1,106,311千円
給与・手当	791,418 "	693,222 "
賞与引当金繰入額	114,537 "	97,768 "
退職給付費用	64,550 "	76,160 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	614,578千円	574,687千円
賞与引当金繰入額	36,176 "	37,075 "
役員賞与引当金繰入額	15,600 "	16,500 "
退職給付費用	31,250 "	34,628 "
役員退職慰労引当金繰入額	55,100 "	53,155 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4千円	－千円
機械装置及び運搬具	421 "	－ "
その他の投資及びその他の資産	1,851 "	46 "
計	2,277 "	46 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	395千円	1,544千円
機械装置及び運搬具	1,732 "	9,307 "
その他の有形固定資産	120 "	109 "
ソフトウェア	31 "	－ "
計	2,279 "	10,961 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		85,670千円		322,305千円
組替調整額		△125 "		△815 "
税効果調整前		85,545千円		323,121千円
税効果額		△16,814 "		△88,028 "
その他有価証券評価差額金		68,730千円		235,092千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△18,308千円		△142,145千円
組替調整額		42,815 "		110,453 "
税効果調整前		24,506千円		△31,692千円
税効果額		△13,963 "		9,441 "
退職給付に係る調整額		10,542千円		△22,251千円
その他の包括利益合計		79,273千円		212,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	794	—	—	794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794	50	—	844

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,349,535千円	4,894,183千円
有価証券勘定	351,480 "	20,014 "
計	4,701,016千円	4,914,197千円
預入期間3か月超の定期預金	△172,000 "	△202,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	△160,048 "	△20,014 "
現金及び現金同等物	4,368,968千円	4,692,183千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	16,333 "	16,333 "
期末残高相当額	3,267 "	3,267 "

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	18,292 "	18,292 "
期末残高相当額	1,307 "	1,307 "

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,057千円	1,386千円
1年超	1,386 "	— "
合計	3,444 "	1,386 "

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	58 "	32 "

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,057千円	1,386千円
1年超	1,386 "	— "
合計	3,444 "	1,386 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,349,535	4,349,535	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,707,614	4,707,614	—
(3) 有価証券	351,480	351,480	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,494,079	2,494,079	—
資産計	11,902,709	11,902,709	—
(1) 未払金	2,533,251	2,533,251	—
(2) 短期借入金	742,600	742,600	—
(3) 長期借入金	417,400	418,867	1,467
負債計	3,693,251	3,694,719	1,467

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,894,183	4,894,183	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,142,976	5,142,976	—
(3) 有価証券	20,014	20,014	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,943,284	2,943,284	—
資産計	13,000,458	13,000,458	—
(1) 未払金	2,758,276	2,758,276	—
(2) 短期借入金	673,800	673,800	—
(3) 長期借入金	260,600	260,957	357
負債計	3,692,676	3,693,034	357

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	273,722	284,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	4,349,535	—	—
受取手形及び売掛金	4,707,614	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 国債・地方債等	160,048	—	—
(2) 社債	50,096	138,560	50,328
(3) その他	9,186	—	—
合計	9,276,479	138,560	50,328

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	4,894,183	—	—
受取手形及び売掛金	5,142,976	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	20,014	179,272	49,810
(2) その他	—	—	10,436
合計	10,057,173	179,272	60,246

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	526,000	—	—	—	—	—
長期借入金	216,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700
合計	742,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	517,000	—	—	—	—	—
長期借入金	156,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900
合計	673,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,961,806	1,408,669	553,137
債券			
公社債	120,804	120,000	804
その他	64,764	57,169	7,595
小計	2,147,375	1,585,838	561,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,405	115,728	△6,322
債券			
公社債	278,228	290,134	△11,906
その他	119,118	127,812	△8,693
小計	506,751	533,674	△26,922
合計	2,654,127	2,119,512	534,614

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,454,858	1,589,679	865,179
債券			
公社債	70,545	70,000	545
その他	34,389	29,024	5,365
小計	2,559,793	1,688,703	871,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,752	32,030	△2,278
債券			
公社債	178,551	180,000	△1,449
その他	195,202	204,801	△9,598
小計	403,505	416,831	△13,326
合計	2,963,298	2,105,535	857,763

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	895	125	—
債券			
公社債	100,000	—	—
その他	1,042	—	—
合計	101,937	125	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,832	—	—
債券			
公社債	240,000	—	134
その他	11,458	—	681
合計	255,290	—	815

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について507千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について155千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,064,181千円	3,169,663千円
勤務費用	57,739	61,643
利息費用	45,962	25,357
数理計算上の差異の発生額	230,103	63,313
退職給付の支払額	△228,323	△202,803
退職給付債務の期末残高	3,169,663	3,117,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年金資産の期首残高	3,649,916千円	3,946,220千円
期待運用収益	41,767	55,670
数理計算上の差異の発生額	211,794	△78,832
事業主からの拠出額	271,066	269,939
退職給付の支払額	△228,323	△202,803
年金資産の期末残高	3,946,220	3,990,194

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	226,080千円	213,399千円
退職給付費用	14,597	17,962
退職給付の支払額	△27,278	△13,291
制度の拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	213,399	218,069

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,169,663千円	3,117,174千円
年金資産	△3,946,220	△3,990,194
	△776,557	△873,020
非積立型制度の退職給付債務	213,399	218,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△563,157	△654,950
退職給付に係る資産	△776,557	△873,020
退職給付に係る負債	213,399	218,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△563,157	△654,950

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	57,739千円	61,643千円
利息費用	45,962	25,357
期待運用収益	△41,767	△55,670
数理計算上の差異の費用処理額	42,815	110,453
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	104,750	141,783

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	24,506	△31,692
合 計	24,506	△31,692

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	112,517	144,209
合 計	112,517	144,209

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	72%	74%
株式	18	16
現金及び預金	5	5
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.000%、1.850%	1.000%、1.850%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,824千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、91,054千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,016千円	137,787千円
未払事業税	15,150 "	12,392 "
未払事業所税	5,705 "	5,669 "
貸倒引当金繰入超過額	3,249 "	2,956 "
退職給付に係る負債	80,135 "	74,797 "
役員退職慰労引当金	75,878 "	80,228 "
減損損失	23,260 "	22,670 "
一括償却資産	10,664 "	11,462 "
ゴルフ会員権評価損	13,822 "	13,566 "
投資有価証券評価損	27,215 "	27,215 "
繰越欠損金	959,060 "	847,282 "
その他	100,911 "	91,028 "
繰延税金資産小計	1,454,072 "	1,327,058 "
繰延税金負債との相殺	△176,952 "	△304,258 "
評価性引当額	△697,005 "	△647,379 "
繰延税金資産合計	580,113 "	375,420 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	— "	△39,087 "
その他有価証券評価差額金	△164,125 "	△252,158 "
その他	△12,827 "	△13,012 "
繰延税金負債小計	△176,952 "	△304,258 "
繰延税金資産との相殺	176,952 "	304,258 "
繰延税金負債合計	— "	— "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	357,089千円	300,686千円
固定資産—繰延税金資産	223,024 "	74,733 "
計	580,113 "	375,420 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.5%
役員賞与	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.5%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
税額控除	△1.0%	△1.2%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	5.0%	—%
評価性引当額	△10.8%	△4.3%
その他	2.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	28.6%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,784,676	13,185,854	1,086,717	21,057,248	—	21,057,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,138	95,542	447,806	629,488	△629,488	—
計	6,870,815	13,281,396	1,534,524	21,686,736	△629,488	21,057,248
セグメント利益	508,685	454,696	91,262	1,054,644	△989	1,053,654
セグメント資産	12,117,753	9,292,125	1,167,514	22,577,393	△331,525	22,245,867
その他の項目						
減価償却費	368,551	856,108	7,583	1,232,244	△1,158	1,231,085
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,311	630,618	120	890,050	△1,666	888,383

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,896,739	14,052,608	1,077,827	22,027,175	—	22,027,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,614	89,756	486,896	665,267	△665,267	—
計	6,985,354	14,142,364	1,564,724	22,692,443	△665,267	22,027,175
セグメント利益	529,394	482,799	95,424	1,107,618	△3,864	1,103,753
セグメント資産	12,672,899	9,588,790	1,231,270	23,492,960	△353,272	23,139,687
その他の項目						
減価償却費	377,509	690,180	6,576	1,074,265	△1,389	1,072,876
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	384,580	808,472	1,170	1,194,222	△3,949	1,190,273

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,336.76円	1株当たり純資産額	2,482.59円
1株当たり当期純利益	113.59円	1株当たり当期純利益	119.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	681,420千円	714,643千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	681,420 〃	714,643 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,101,306	※1 2,597,724
受取手形	108	108
売掛金	※4 1,536,063	※4 1,567,661
未収入金	201,491	185,322
有価証券	351,480	20,014
貯蔵品	3,014	2,512
前払費用	85,722	89,204
繰延税金資産	172,859	152,712
その他の流動資産	44,889	34,946
貸倒引当金（貸方）	△1,567	△1,013
流動資産合計	4,495,368	4,649,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,109,787	3,166,895
減価償却累計額	△2,013,460	△2,054,527
建物（純額）	1,096,326	1,112,367
構築物	969,269	968,969
減価償却累計額	△658,498	△682,232
構築物（純額）	310,770	286,736
機械及び装置	4,455,780	4,450,425
減価償却累計額	△3,830,450	△3,830,949
機械及び装置（純額）	625,329	619,475
車両運搬具	40,797	41,873
減価償却累計額	△34,774	△37,526
車両運搬具（純額）	6,023	4,346
工具、器具及び備品	177,067	195,460
減価償却累計額	△145,335	△141,709
工具、器具及び備品（純額）	31,732	53,750
リース資産	303,157	317,467
減価償却累計額	△153,076	△193,001
リース資産（純額）	150,081	124,466
土地	1,369,460	1,369,460
有形固定資産合計	※1,※3 3,589,723	※1,※3 3,570,603
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	33,067	43,376
無形固定資産合計	36,898	47,207

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,638	3,039,931
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	22,379	22,422
美術用品	210,686	210,686
入会金	66,624	65,574
長期前払費用	8,823	8,707
繰延税金資産	57,392	—
前払年金費用	889,074	1,017,229
その他の投資及びその他の資産	12,118	11,495
貸倒引当金（貸方）	△40,377	△39,477
投資その他の資産合計	4,074,573	4,591,785
固定資産合計	7,701,195	8,209,596
資産合計	12,196,564	12,858,789
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,000	※1 90,000
リース債務	40,357	40,533
未払代理店手数料	303,072	319,944
未払金	311,797	309,247
設備関係未払金	51,776	29,591
未払法人税等	34,661	54,637
前受金	4,302	6,777
預り金	31,888	30,148
賞与引当金	152,200	144,300
その他の流動負債	17,318	37,485
流動負債合計	1,037,373	1,062,665
固定負債		
長期借入金	※1 252,500	※1 162,500
リース債務	118,445	91,562
役員退職慰労引当金	140,872	156,297
アナログ放送設備解体引当金	14,362	—
繰延税金負債	—	84,827
固定負債合計	526,180	495,188
負債合計	1,563,554	1,557,854

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	600,000	900,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,172,690	1,306,917
利益剰余金合計	9,956,090	10,390,317
自己株式	△524	△554
株主資本合計	10,261,316	10,695,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,693	605,421
評価・換算差額等合計	371,693	605,421
純資産合計	10,633,010	11,300,934
負債・純資産合計	12,196,564	12,858,789

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業収入		
ラジオ収入	765,466	745,007
テレビ収入	5,233,964	5,325,838
その他の営業収入	※1 871,383	※1 914,508
営業収入合計	6,870,815	6,985,354
売上原価	※2 3,296,482	※2 3,353,702
売上総利益	3,574,332	3,631,651
販売費及び一般管理費	※2 3,058,447	※2 3,095,057
営業利益	515,885	536,594
営業外収益		
受取利息	4,096	4,217
受取配当金	※3 60,264	※3 74,649
その他	21,038	18,906
営業外収益合計	85,399	97,773
営業外費用		
支払利息	3,562	2,659
その他	4,273	6,725
営業外費用合計	7,835	9,384
経常利益	593,449	624,983
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,277	※4 46
投資有価証券売却益	125	—
事業構造改善引当金戻入額	49,128	—
アナログ放送設備解体引当金戻入益	—	10,617
国庫補助金	26,937	—
特別利益合計	78,467	10,663
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,083	※5 10,961
投資有価証券売却損	—	815
貸倒引当金繰入額	300	200
特別修繕費	54,800	—
特別損失合計	58,183	11,977
税引前当期純利益	613,733	623,669
法人税、住民税及び事業税	41,498	61,982
法人税等調整額	93,981	74,967
法人税等合計	135,479	136,949
当期純利益	478,253	486,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830
当期変動額								
剰余金の配当							△44,994	△44,994
当期純利益							478,253	478,253
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	133,259	433,259
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832
当期変動額					
剰余金の配当		△44,994			△44,994
当期純利益		478,253			478,253
施設更新積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,917	69,917	69,917
当期変動額合計	—	433,259	69,917	69,917	503,177
当期末残高	△524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090
当期変動額								
剰余金の配当							△52,493	△52,493
当期純利益							486,720	486,720
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	134,227	434,227
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010
当期変動額					
剰余金の配当		△52,493			△52,493
当期純利益		486,720			486,720
施設更新積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			233,727	233,727	233,727
当期変動額合計	△30	434,196	233,727	233,727	667,924
当期末残高	△554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	847,697 "	818,065 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,995,127 "	1,965,495 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	342,500千円	252,500千円
計	342,500 "	252,500 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	37,935千円	(100,000千円)	32,169千円	(100,000千円)
計	37,935 "	(100,000 ")	32,169 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

- ※3 圧縮記帳
取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	22,258千円	21,925千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,057,500 "	3,147,500 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃貸収入	47,326千円	49,097千円
その他	824,057 "	865,410 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	627,349千円	625,655千円
番組費	1,222,920 "	1,244,024 "
維持運転費	212,262 "	205,999 "
販売促進費	206,649 "	208,289 "
催物費	153,692 "	103,610 "
減価償却費	319,041 "	326,614 "
その他	554,565 "	639,508 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	371,783千円	373,964千円
賞与引当金繰入額	58,616 "	57,864 "
退職給付引当金繰入額	42,920 "	59,908 "
代理店手数料	1,092,792 "	1,118,320 "
減価償却費	2,916 "	2,253 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	258,701 "	249,011 "
賞与引当金繰入額	22,071 "	21,360 "
退職給付引当金繰入額	13,738 "	19,175 "
役員退職引当金繰入額	30,002 "	24,565 "
減価償却費	46,593 "	48,640 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	25,695千円	34,345千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4千円	－千円
機械及び装置	4 "	－ "
車両運搬具	416 "	－ "
入会金	1,851 "	46 "
計	2,277 "	46 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	286千円	1,428千円
構築物	723 "	116 "
機械及び装置	1,735 "	9,307 "
工具、器具及び備品	141 "	109 "
ソフトウェア	196 "	－ "
計	3,083 "	10,961 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	794	－	－	794

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	794	50	－	844

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	46,725千円	44,300千円
未払事業税	3,101 "	5,173 "
未払事業所税	2,476 "	2,436 "
貸倒引当金	1,667 "	1,311 "
繰越欠損金	116,179 "	96,850 "
その他	2,708 "	2,640 "
繰延税金資産（流動資産）計	172,859 "	152,712 "
繰延税金資産（固定資産）		
投資有価証券評価損	27,215千円	27,215千円
減損損失	23,260 "	22,670 "
退職給付引当金	3,354 "	— "
役員退職慰労引当金	42,966 "	47,670 "
繰越欠損金	795,954 "	735,094 "
その他	26,331 "	21,044 "
繰延税金資産（固定資産）小計	919,081 "	853,695 "
繰延税金負債（固定負債）との相殺	△164,683 "	△291,143 "
評価性引当額	△697,005 "	△647,379 "
繰延税金資産（固定資産）計	57,392 "	△84,827 "
繰延税金資産合計	230,252 "	67,885 "
繰延税金負債（固定負債）		
退職給付引当金	—千円	△39,087千円
その他有価証券評価差額金	△164,683 "	△252,056 "
繰延税金負債（固定負債）小計	△164,683 "	△291,143 "
繰延税金資産（固定資産）との相殺	164,683 "	291,143 "
繰延税金負債合計	— "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.6%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	△2.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税額控除	△1.9%	△2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	—%
評価性引当額	△19.8%	△8.0%
その他	2.8%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	22.0%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（平成29年5月12日）で別途開示いたしました「役員の異動」をご覧ください。